

# 平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社 三井住友銀行 上場取引所 東証・大証・名証・札証  
 コード番号 8318 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 財務企画部 副部長 氏名 梅山 勉 TEL (03)3501-1111  
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 26 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日

## 1. 平成 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 平成 12 年 9 月中間期及び平成 13 年 3 月期は、原則としてさくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 9 月中間期	1,337,291	( 14.9)	127,148	( 50.2)
平成 12 年 9 月中間期	1,571,918	( 8.9)	255,105	( 72.1)
平成 13 年 3 月期	3,289,556		359,167	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
平成 13 年 9 月中間期	79,794	( 20.4)	14	03
平成 12 年 9 月中間期	100,300	( 34.5)	さくら銀行	11 28
			住友銀行	14 83
平成 13 年 3 月期	137,835		さくら銀行	17 28
			住友銀行	16 59

(注) 期中平均株式数 平成 13 年 9 月中間期 5,688,934,380 株  
 平成 12 年 9 月中間期 (さくら銀行) 4,117,413,581 株 (住友銀行) 3,141,062,101 株  
 平成 13 年 3 月期 (さくら銀行) 4,117,698,482 株 (住友銀行) 3,141,062,101 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況(下記には普通株式の配当状況を記載しております。優先株式につきましては別紙をご参照下さい。)

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成 13 年 9 月中間期	0	00		
平成 12 年 9 月中間期	さくら銀行	3 00		
	住友銀行	3 00		
平成 13 年 3 月期			さくら銀行	6 00
			住友銀行	6 00

(注) 平成 13 年 3 月期のさくら銀行の年間配当金につきましては、合併交付金(平成 12 年 10 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日にいたる間の 1 株当たり配当金相当額)を期末配当とみなして算出してあります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 13 年 9 月中間期	101,342,107	3,514,642	3.5	387 72	[速報値] 11.53
平成 12 年 9 月中間期	100,774,231	4,209,415	4.2	さくら銀行 359 76	さくら銀行 12.67
				住友銀行 452 62	住友銀行 12.14
平成 13 年 3 月期	113,727,498	4,199,937	3.7	さくら銀行 358 44	さくら銀行 11.91
				住友銀行 451 35	住友銀行 11.80

(注) 期末発行済株式数 平成 13 年 9 月中間期 5,709,392,217 株  
 平成 12 年 9 月中間期 (さくら銀行) 4,117,801,659 株 (住友銀行) 3,141,062,101 株  
 平成 13 年 3 月期 (さくら銀行) 4,118,077,946 株 (住友銀行) 3,141,062,101 株  
 期末自己株式数 平成 13 年 9 月中間期 32,178 株

## 2. 平成 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	2,700,000	45,000	55,000	円 銭	円 銭
				6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 18銭

## 「期中平均株式数」

三井住友銀行	平成13年9月中間期
普通株式	5,688,934,380株
第1回第一種優先株式	67,000,000株
第2回第一種優先株式	100,000,000株
第五種優先株式	800,000,000株
第六種優先株式	2,147,500株

さくら銀行	平成12年9月中間期	平成13年3月期
普通株式	4,117,413,581株	4,117,698,482株
第二回優先株式	2,742,918株	2,671,767株
第三回優先株式(第二種)	800,000,000株	800,000,000株

住友銀行	平成12年9月中間期	平成13年3月期
普通株式	3,141,062,101株	3,141,062,101株
第1回第一種優先株式	67,000,000株	67,000,000株
第2回第一種優先株式	100,000,000株	100,000,000株

## 「期末発行済株式数」

三井住友銀行	平成13年9月中間期
普通株式	5,709,392,217株
第1回第一種優先株式	67,000,000株
第2回第一種優先株式	100,000,000株
第五種優先株式	800,000,000株

さくら銀行	平成12年9月中間期	平成13年3月期
普通株式	4,117,801,659株	4,118,077,946株
第二回優先株式	2,646,000株	2,577,000株
第三回優先株式(第二種)	800,000,000株	800,000,000株

住友銀行	平成12年9月中間期	平成13年3月期
普通株式	3,141,062,101株	3,141,062,101株
第1回第一種優先株式	67,000,000株	67,000,000株
第2回第一種優先株式	100,000,000株	100,000,000株

(注)当中間期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	発行株式数	資本組入額
・ 合併による増加	普通株式	523,851百万円
	第五種優先株式	
	第六種優先株式	
・ 転換社債の転換	普通株式	50,045百万円
	普通株式	- 百万円
	第六種優先株式	- 百万円

## 「1株当たり配当金」

三井住友銀行	平成13年9月中間期	
	中 間	
	円	銭
普通株式	0	00
第1回第一種優先株式	0	00
第2回第一種優先株式	0	00
第五種優先株式	0	00

さくら銀行	平成12年9月中間期		平成13年3月期	
	中 間		年 間	
	円	銭	円	銭
普通株式	3	00	6	00 (注1)
第二回優先株式	7	50	15	00 (注2)
第三回優先株式(第二種)	6	85	13	70 (注3)

(注1) 普通株式合併交付金3円を、平成13年3月期の期末配当金とみなして算出しております。  
(注2) 優先株式合併交付金7円50銭を、平成13年3月期の期末配当金とみなして算出しております。  
(注3) 優先株式合併交付金6円85銭を、平成13年3月期の期末配当金とみなして算出しております。

住友銀行	平成12年9月中間期		平成13年3月期	
	中 間		年 間	
	円	銭	円	銭
普通株式	3	00	6	00
第1回第一種優先株式	5	25	10	50
第2回第一種優先株式	14	25	28	50

## 「平成14年3月期の予想1株当たり配当金」

三井住友銀行	1株当たり年間配当金			
	期 末		年 間	
	円	銭	円	銭
普通株式	6	00	6	00
第1回第一種優先株式	10	50	10	50
第2回第一種優先株式	28	50	28	50
第五種優先株式	13	70	13	70

## 「平成13年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}} *$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末(期末)株主資本} - \text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末(期末)発行済普通株式数}} *$$

## 「平成14年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数}} *$$

\*：当中間期より、自己株式を除いて算出しております。

## 第1期中(平成13年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	5,605,096	預 讓 渡 性 預 金	56,611,281
コ ー ル 口 一 ン	399,742	コ ー ル マ ネ ー	11,152,501
買 入 先 勘 定	774,471	売 現 先 勘 定	3,802,733
買 入 金 銭 債 権	78,848	売 渡 手 形	1,459,293
特 定 取 引 資 産	2,689,363	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	4,694,400
金 銭 の 信 託	63,611	特 定 取 引 負 債	1,082,000
有 価 証 券	19,988,203	借 用 金	1,704,180
貸 出 為 替	61,071,591	外 国 為 替	3,555,666
外 国 為 替	631,330	社 債	246,872
そ の 他 資 産	3,197,681	転 換 社 債	1,865,205
動 産 不 動 産	820,719	そ の 他 負 債	1,106
繰 延 税 金 資 産	1,589,941	賞 与 引 当 金	5,796,331
支 払 承 諾 見 返 金	5,440,396	退 職 給 付 引 当 金	12,790
貸 倒 引 当 金	1,008,891	債 権 売 却 損 失 引 当 金	152,131
		特 別 法 上 の 引 当 金	119,143
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18
		支 払 承 諾	131,412
		支 払 承 諾	5,440,396
		負 債 の 部 合 計	97,827,465
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	1,326,746
		法 定 準 備 金	1,925,782
		再 評 価 差 額 金	208,857
		剰 余 金	478,958
		任 意 積 立 金	221,560
		中 間 未 処 分 利 益	257,398
		中 間 利 益	79,794
		評 価 差 額 金 式	425,669
		自 己 株 式	33
		資 本 の 部 合 計	3,514,642
資 産 の 部 合 計	101,342,107	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	101,342,107

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 7年~50年  
動 産 3年~20年
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。  
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上する

とともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,580,785 百万円であります。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15）により、当中間期から「賞与引当金」として表示しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により損益処理        |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 |
- の翌期から損益処理
- なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。
13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。
- また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
- なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- |             |        |                               |
|-------------|--------|-------------------------------|
| 金融先物取引責任準備金 | 18 百万円 | 金融先物取引法第 82 条の規定に基づく準備金であります。 |
|-------------|--------|-------------------------------|
18. 動産不動産の減価償却累計額 522,852 百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 82,324 百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 217,079 百万円、延滞債権額は 1,945,507 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 105,760 百万円であります。
- なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,001,475 百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,269,821 百万円であります。
- なお、20. から 23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、1,159,156 百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |               |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産  |               |
| 現金預け金       | 49,360 百万円    |
| 特定取引資産      | 865,984 百万円   |
| 有価証券        | 9,215,772 百万円 |
| 貸出金         | 1,728,781 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |               |
| コールマネー      | 1,335,000 百万円 |
| 売現先勘定       | 1,419,293 百万円 |
| 売渡手形        | 4,694,400 百万円 |
| 借入金         | 94,362 百万円    |
| その他負債中「債券   |               |
| 貸付取引担保金」    | 3,287,729 百万円 |
| 支払承諾        | 49,312 百万円    |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 39,402 百万円、特定取引資産 2,566 百万

円、有価証券 1,554,952 百万円、貸出金 859,447 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 137,174 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 37,128 百万円であります。

26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,020,256 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 1,194,149 百万円であります。
27. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額、同条第 4 号に定める路線価及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,196,843 百万円が含まれております。
29. 社債には、劣後特約付社債 573,925 百万円が含まれております。
30. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 999 百万円含まれております。また、使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 1,665 百万円含まれております。
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 1,825,380 百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは 187,102 百万円であります。また、使用貸借又は質貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。
- なお、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」または「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準の改正により、資産および負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他資産およびその他負債は、それぞれ 1,283,943 百万円減少しております。
31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,742,610 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 19,449,048 百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
32. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 13 年 10 月 5 日付内閣府令第 85 号)附則第 3 項が規定されたことに伴い、当中間期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 33 百万円、資本の部は 33 百万円それぞれ減少しております。
33. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期からその他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」及び「金銭の信託」が合計で 693,620 百万円減少し、「評価差額金」が 425,669 百万円計上されております。

## 第1期中(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		1,337,291
資 金 運 用 収 益	1,061,396	
(うち貸出金利息)	( 651,463 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 224,002 )	
役 務 取 引 等 収 益	113,779	
特 定 取 引 収 益	70,906	
そ の 他 業 務 収 益	56,889	
そ の 他 経 常 収 益	34,320	
経 常 費 用		1,210,143
資 金 調 達 費 用	386,960	
(うち預金利息)	( 190,777 )	
役 務 取 引 等 費 用	40,494	
そ の 他 業 務 費 用	26,379	
営 業 経 費	348,545	
そ の 他 経 常 費 用	407,763	
経 常 利 益		127,148
特 別 利 益		167
特 別 損 失		16,260
税 引 前 中 間 利 益		111,055
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,762
法 人 税 等 調 整 額		21,499
中 間 利 益		79,794
前 期 繰 越 利 益		68,994
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		109,023
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		413
中 間 未 処 分 利 益		257,398

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 「その他経常収益」には、株式等売却益 28,221 百万円を含んでおります。
4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 129,325 百万円、貸出金償却 138,692 百万円及び株式等償却 68,908 百万円を含んでおります。
5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 10,083 百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	5,605,096	6,103,383	498,287	7,269,030	1,663,934
コール口座	399,742	181,185	218,557	211,968	187,774
買現先勘定	774,471	60,662	713,809	2,597,816	1,823,345
買入金銭債権	78,848	83,285	4,437	80,459	1,611
特定取引資産	2,689,363	2,523,450	165,913	2,408,485	280,878
金銭の信託	63,611	111,277	47,666	75,120	11,509
有価証券	19,988,203	18,596,325	1,391,878	27,059,978	7,071,775
貸出金	61,071,591	63,023,341	1,951,750	61,747,880	676,289
外国為替	631,330	723,424	92,094	723,498	92,168
その他資産	3,197,681	3,508,335	310,654	4,409,648	1,211,967
不動産	820,719	891,880	71,161	871,749	51,030
繰延税金資産	1,589,941	1,111,794	478,147	1,074,671	515,270
支払承諾見返	5,440,396	5,323,816	116,580	6,293,027	852,631
貸倒引当金	1,008,891	1,467,937	459,046	1,095,841	86,950
資産の部合計	101,342,107	100,774,231	567,876	113,727,498	12,385,391
(負債の部)					
預渡性預金	56,611,281	57,560,110	948,829	59,041,313	2,430,032
コールマネー	11,152,501	9,241,542	1,910,959	11,688,459	535,958
売現先勘定	3,802,733	7,101,988	3,299,255	5,898,509	2,095,776
売渡手形	1,459,293	3,062,512	1,603,219	4,857,211	3,397,918
コマース・ペーパー	4,694,400	572,087	4,122,313	4,032,500	661,900
特定取引負債	1,082,000	191,000	891,000	1,637,200	555,200
借入金	1,704,180	856,558	847,622	1,180,506	523,674
外国為替	3,555,666	4,186,312	630,646	3,985,126	429,460
社債	246,872	144,739	102,133	250,712	3,840
転換社債	1,865,205	1,153,500	711,705	1,470,607	394,598
その他負債	1,106	101,201	100,095	101,106	100,000
賞与引当金	5,796,331	6,703,707	907,376	8,809,198	3,012,867
退職給付引当金	12,790	-	12,790	-	12,790
債権売却損失引当金	152,131	94,865	57,266	14,054	138,077
特別法上の引当金	119,143	135,648	16,505	137,972	18,829
再評価に係る繰延税金負債	18	17	1	17	1
支払承諾	131,412	135,199	3,787	130,030	1,382
支払承諾	5,440,396	5,323,816	116,580	6,293,027	852,631
負債の部合計	97,827,465	96,564,814	1,262,651	109,527,559	11,700,094
(資本の部)					
資本	1,326,746	1,795,554	468,808	1,795,554	468,808
法定準備金	1,925,782	1,775,911	149,871	1,781,722	144,060
再評価差額	208,857	217,773	8,916	209,583	726
剰余金	478,958	420,175	58,783	413,077	65,881
任意積立金	221,560	221,563	3	221,563	3
中間(当期)未処分利益	257,398	198,610	58,788	191,513	65,885
中間(当期)利益	79,794	100,300	20,506	137,835	58,041
評価差額	425,669	-	425,669	-	425,669
自己株式	33	-	33	-	33
資本の部合計	3,514,642	4,209,415	694,773	4,199,937	685,295
負債及び資本の部合計	101,342,107	100,774,231	567,876	113,727,498	12,385,391

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年中間期末及び平成12年度末につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。



## 比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成12年度 (要 約)
経 常 収 益	1,337,291	1,571,918	234,627	3,289,556
資 金 運 用 収 益	1,061,396	1,123,199	61,803	2,275,679
(うち貸出金利息)	( 651,463 )	( 723,641 )	( 72,178 )	( 1,501,144 )
(うち有価証券利息配当金)	( 224,002 )	( 150,341 )	( 73,661 )	( 348,176 )
役 務 取 引 等 収 益	113,779	114,274	495	231,780
特 定 取 引 収 益	70,906	34,154	36,752	95,385
そ の 他 業 務 収 益	56,889	36,300	20,589	73,476
そ の 他 経 常 収 益	34,320	263,987	229,667	613,233
経 常 費 用	1,210,143	1,316,812	106,669	2,930,388
資 金 調 達 費 用	386,960	537,813	150,853	1,035,641
(うち預金利息)	( 190,777 )	( 257,209 )	( 66,432 )	( 601,538 )
役 務 取 引 等 費 用	40,494	39,723	771	81,087
そ の 他 業 務 費 用	26,379	13,331	13,048	57,082
営 業 経 費	348,545	354,263	5,718	711,987
そ の 他 経 常 費 用	407,763	371,680	36,083	1,044,585
経 常 利 益	127,148	255,105	127,957	359,167
特 別 利 益	167	1,318	1,151	3,112
特 別 損 失	16,260	39,570	23,310	89,169
税引前中間(当期)利益	111,055	216,853	105,798	273,111
法人税、住民税及び事業税	9,762	22,651	12,889	9,526
法人税等調整額	21,499	93,898	72,399	125,747
中 間 ( 当 期 ) 利 益	79,794	100,300	20,506	137,835
前 期 繰 越 利 益	68,994	94,554	25,560	94,554
合併による未処分利益受入額	109,023	-	109,023	-
再評価差額金取崩額	413	3,754	4,167	11,839
中 間 配 当 額	-	-	-	29,052
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	5,809
合 併 交 付 金	-	-	-	17,853
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	257,398	198,610	58,788	191,513

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成12年中間期及び平成12年度につきましては、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。